

平成31（2019）年度予算のポイント

予算編成方針

平成31年度予算は、

「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、次の点を基本に編成しました。

1

局横断的な連携や、行政にはない新たな発想の活用により、「セーフシティ」「ダイバーシティ」「スマートシティ」を実現するための戦略的な施策を積極的に展開すること

2

ワイズ・スペンディング（賢い支出）の視点により、自律的な都政改革を不断に推し進め、一層無駄の排除を徹底し、健全な財政基盤を堅持すること

3

東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実かつ効率的に進めること

◆ 平成31（2019）年度予算フレーム等の概要

（ ）内は30年度対比



一般会計歳出総額

7兆4,610億円

(+4,150億円、+5.9%)



- 一般会計の予算規模は、東京2020大会開催準備の総仕上げなどに伴い、前年度に比べて4,150億円の増で、**過去最大**（これまでの最大は、平成4年度の7兆2,314億円）となりました。



一般歳出（政策的経費）

5兆5,979億円

(+4,157億円、+8.0%)



- 一般歳出は、**3つのシティの実現に向けた戦略的な施策を積極的に展開**していくため、前年度に比べて4,157億円の増と、**2年連続のプラス**となりました。



税收

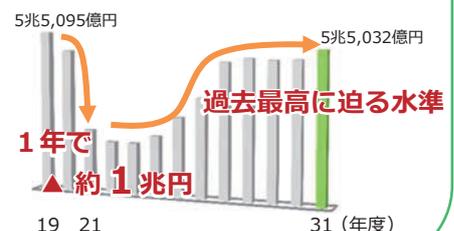
5兆5,032億円

(+2,700億円、+5.2%)



- 都税収入は**過去最高に迫る水準**（過去最高は、平成19年度決算の5兆5,095億円）となりました。平成31年度**税制改正による減収の影響**は32（2020）年度以降に受ける見込みです。
- 過去には**1年で1兆円**の大幅な減収に見舞われるなど、都税収入は**元来不安定な構造**にあり、今後の税収動向を慎重に見極める必要があります。

都税収入の推移



事業評価の推進

✓ 公表件数 **1,208件**
(+122件)



✓ 財源確保額 **900億円**
(+30億円)



- 施策の不断の見直しや、無駄の排除の徹底により、**過去最高となる1,208件**の評価を行い、**900億円**の財源を確保しました。
- 財源確保額は、事業評価の取組を開始した平成19(2007)年度以降の**累計で約1.3兆円**にのぼります。

財源確保額累計の状況



基金残高

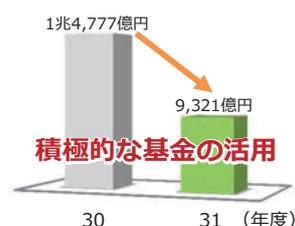
1兆9,346億円
(▲5,501億円、▲22.1%)

* 財政調整基金等を含む



- 佳境を迎える東京2020大会の開催準備などを着実に進めるため、**3つのシティ実現に向けた基金を取り崩し、積極的に活用**します。
- 東京2020大会後は、**都民の安全・安心の確保や、東京の一層の活力向上**に向けた取組を着実に推進するための財源として活用していきます。

3シティ基金残高の推移



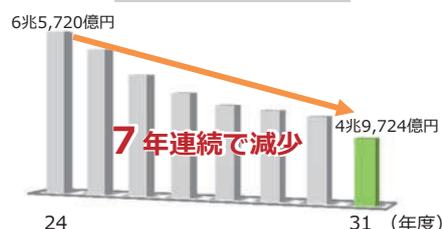
都債残高

4兆9,724億円
(▲1,446億円、▲2.8%)



- 今後の膨大な財政需要を見据え、将来世代の負担を考慮して**都債の発行額を抑制**し、将来に向けての発行余力を培いました。
- **都債残高は7年連続の減少**となっています。

都債残高の推移



東京2020大会開催準備の総仕上げを着実に進めるとともに、
東京の持続的成長に向けた道筋をつける予算

東京の持続的成長に向けた施策展開

- 近年、日本各地で多発する自然災害、世界の激しい都市間競争や迫りくる人口減少社会など、都政を取り巻く環境は大きく変化しています。
- こうした中であっても、都は、東京2020大会を推進力として、**都民の安全・安心を確保し、東京の「稼ぐ力」を強化するとともに、一人ひとりが輝き続けていくための施策を着実に展開することで、東京と日本の持続的成長**を目指していきます。

(1) 都民の生命・財産を守り抜く都市へ

気候変動対策に向けた施策展開

2,228 億円

- 平成30（2018）年7月豪雨では、四国地方、中国地方等において、**観測史上1位の降水量**を記録し、甚大な被害が発生しました。また、30年の台風発生個数は29個と、平年値の25.6個を上回りました。
- 多発する自然災害によって、**気候変動の影響の甚大さと対策の緊急性**が改めて浮き彫りになり、こうした課題への対応が急務となっています。
- 都は、30年9月に風水害や地震への対策全般について、**防災事業の緊急総点検を実施**しました。点検結果を確実に施策に反映し、大規模災害へ備えるべく、ソフト・ハード両面から対策を講じ、東京の**防災力の向上**を図っていきます。



平成30年の主な自然災害例

- 6月 大阪府北部を震源とする震度6弱の地震
西日本を中心に、観測史上1位の降水量
- 7月 東・西日本で、記録的な高温
- 9月 北海道胆振地方中東部を震源とする震度7の地震

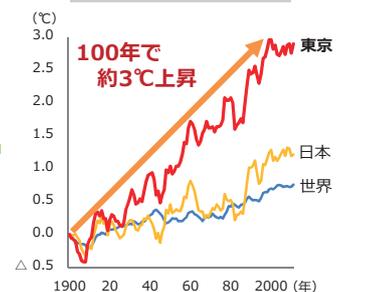
主な取組

- **マイ・タイムラインの作成支援・普及（P42）**
- **即応対処部隊（仮称）・ファーストエイドチームの創設（P44、45）**
- **中小河川・下水道の整備（P40）** など

- 世界の平均気温がこの100年の間に約0.7℃、日本の平均気温が約1.2℃上昇する中、**東京の平均気温は約3℃も上昇**しています。平成30（2018）年の夏には、**都内で観測史上初の40℃超**を記録し、気象庁から「命に危険がある暑さ」として、「一つの災害」との認識が示されました。
- こうした猛暑から都民を守るため、**気候変動を抑止**することが不可欠であり、CO₂を排出しない持続可能な都市、**ゼロエミッション東京の実現**に向けた取組を加速する必要があります。
- 都は、家庭における**省エネルギー対策**や、学校における**暑さ対策**などを喫緊の課題として捉え、その対応に早急に取り組んでいきます。



年平均気温偏差の推移



* グラフは、1900年からの偏差で、5年移動平均であり、「気温・降水量の長期変化傾向」（気象庁）より作成しています。

主な取組

- **家庭のゼロエミッション行動推進事業（P62）**
- **次世代自動車（EV・PHV）等の普及促進（P62）**
- **公立学校における屋内体育施設の空調設置（P65）** など

(2) 未来を切り拓く、稼ぐ都市へ

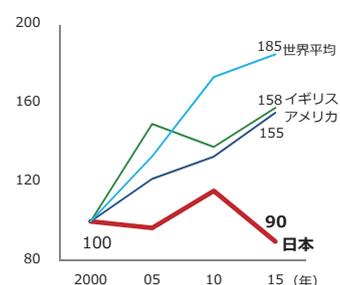
「稼ぐ力」の強化に向けた施策展開

704 億円

- 東京の人口は2025年をピークに減少に転じる見込みであり、生産年齢人口の減少は、都内総生産の押下げ要因となり、**経済の縮小が懸念**されます。
- 東京が今後も持続的に成長していくためには、「**1人当たりの都内総生産**」の**向上**に向け、東京の企業が有する技術やノウハウなどイノベーションのシーズを活かして、「**稼ぐ力**」を強化する必要があります。
- 政府は、A I等の先端技術を社会生活などに取り入れ、**経済発展と社会的課題の解決を両立**する、「**Society 5.0で実現する社会**」の概念を示しました。
- このことも踏まえ、都は、熾烈な国際競争に打ち勝つための**成長戦略の展開**をはじめ、**東京に集積する資源を活用**しながら、革新的技術が秘める可能性を引き出し、我が国が目指すべき**新たな社会の実現を先導**していきます。



1人当たり名目GDPの推移



* グラフは2000年の米ドル換算された数値を100として指数にしたもので、「世界の統計2018」（総務省）等より作成しています。

主な取組

- **金融プロモーション組織の設立**（P52）
- **創薬系オープンイノベーション支援事業**（P53）
- **ナイトライフ観光振興助成金**（P59） など

(3) 人と人とのつながりが、活力を生み出す都市へ

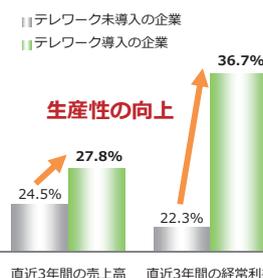
働き方改革の促進に向けた施策展開

260 億円

- 我が国の労働生産性は、O E C D諸国の中では低い水準となっており、1人当たりの労働時間を抑えつつ、付加価値を向上させることが求められています。
- 育児や介護と仕事の両立など、働く人のニーズが多様化する中、**就業機会の拡大**や、**意欲・能力を存分に発揮し活躍できる環境**の構築が重要です。
- 働く人の置かれた個々の事情に応じて、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く一人ひとりがより良い将来の展望を持てることを目指す「**働き方改革**」を一層促進する必要があります。
- 都は、**テレワークの導入**や**I C Tの活用**などにより、労働生産性の向上やライフ・ワーク・バランスの実現につなげ、**東京の活力をより一層高めて**いきます。



テレワークの導入と売上高及び経常利益比較



* テレワーク導入状況と直近3年間の売上高、経常利益が増傾向の企業（従業員数300人以下）比率
* 「ICT利活用と社会的課題解決に関する調査研究（平成29年）」（総務省）より作成しています。

主な取組

- **働き方改革推進事業**（P77）
- **テレワーク導入促進整備補助事業（はじめてテレワーク）**（P77）
- **介護休業取得応援事業**（P77） など

◆ 平成31（2019）年度予算の主要事項

I 安全・安心でにぎわいにあふれる都市

—「セーフシティ」の実現

- 水害に強いまちづくり 1,598億円 (+18億円)

豪雨対策、土砂災害対策、津波・高潮対策
- 災害対応力の強化 170億円 (+39億円)

応急対応力・地域防災力の向上、震災対策の強化
- 地震が起こっても倒れない・燃えないまちづくり 1,411億円 (▲32億円)

無電柱化の推進、木造住宅密集地域の不燃化・耐震化 など

など

II 日本の成長を牽引し世界の中で輝き続ける都市

—「スマートシティ」の実現

- 国際金融・経済都市の実現 3,260億円 (▲148億円)

国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化、イノベーションの創出・生産性の向上 など
- 世界に開かれた国際・観光都市の実現 364億円 (▲27億円)

外国人旅行者等の誘致、外国人旅行者等の受入環境の充実 など
- ゼロエミッション東京の実現 259億円 (+166億円)

家庭における省エネルギー対策の推進、ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 など

など

III 誰もがいきいきと活躍できる都市

—「ダイバーシティ」の実現

- 子供を安心して産み育てられる環境の整備 2,206億円 (+245億円)

結婚から出産、子育てまでの切れ目ない支援、待機児童解消及び多様な保育サービスの充実に向けた取組 など
- 高齢者が安心して暮らせる社会の実現 817億円 (▲30億円)

介護人材の確保・育成・定着、高齢者の暮らしへの支援 など
- 誰もが活躍できる社会の実現 1,042億円 (+753億円)

ライフ・ワーク・バランスの充実、女性の活躍推進 など

など

IV

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた取組

3,121億円
(+1,835億円)

V

多摩・島しょの振興

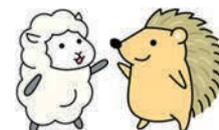
2,591億円
(+202億円)

VI

東京の持続的成長を支える最先端技術の活用

728億円
(+326億円)

コラム 大学研究者・都民・職員による事業提案制度



●東京に集積する「知」を、東京の課題解決と成長創出に活用

・都民・職員による事業提案制度に加え、平成31（2019）年度予算では、大学研究者が有する「知」を事業構築に活用する仕組みを新たに導入しました。

●大学研究者による事業提案制度【31年度予算額 1.7億円、総事業費 15.4億円】 *New*

・研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
 ・**109件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**7件**の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

3つのシティ	事業名	予算額	総事業費 (見込み)
セーフシティ	首都直下地震時の仮設住宅不足への対応準備	27	47
	インフラ運営の透明化に向けたICT・AIを活用した市民協働システム	30	490
スマートシティ	太陽光パネル高度循環利用に対する東京モデルの提案	30	230
	水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車運用事業	18	150
	新しい「緑農住」まちづくり	12	72
ダイバーシティ	「モバイルICU/ER」による病院間高度緊急搬送支援システム構築プロジェクト	28	386
	けんこう子育て・とうきょう事業	30	163
合計		174	1,537

●都民による事業提案制度【31年度予算額 4.7億円】

・「**都民が提案し、都民が選ぶ**」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
 ・**248件**の提案から、都民投票を踏まえ、**9件**の事業を選定しました。

【予算反映事業一覧】

(単位：百万円)

3つのシティ	分野	事業名	予算額
セーフシティ	防災対策	地域協働復興の普及啓発事業	18
	空き家活用	空き家の発生予防に向けたセミナー実施	1
		まちの元気創出、ボランティアの促進	高齢者による地域活動応援事業
スマートシティ	起業・創業支援	都立高校における起業・創業の学習	11
	観光振興	アニメ関連観光情報等発信事業	100
ダイバーシティ	子育て支援	液体ミルク普及・定着へ向けたコンテンツの制作と啓発事業	23
		新生児聴覚検査リファーマのファミリーサポート	104
	働き方改革	テレワーク導入促進アプリ	88
		女性が輝く社会づくり	子供を持つということに対する総合的な普及啓発
合計			469

都民提案 平成30年度事業について

・平成30年度予算では、「働く人のチャイルドプランサポート事業」など9事業を実施
 ・実施状況の分析・検証を行い、31年度は、更なる進化を図り事業を展開

⇒ **大学提案、都民提案の事業の詳細は<4> 主要な施策（P37以降）で紹介しています。**

●職員による事業提案制度

・「使い捨てプラスチック削減に向けた普及啓発」など、6件を予算に反映しています。